



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社  
コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内藤 孝憲

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,016	3.8	516	25.2	570	24.0	359	31.2
2025年3月期	14,570	2.9	690	11.1	751	12.5	522	8.9

(注) 包括利益 2026年3月期 410百万円 ( 21.5%) 2025年3月期 523百万円 ( 12.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	22.17		7.9	5.3	3.6
2025年3月期	31.45		12.3	7.0	4.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	10,617	4,865	43.5	286.22
2025年3月期	10,671	4,627	41.3	267.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,620百万円 2025年3月期 4,408百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	462	1,036	539	1,398
2025年3月期	653	1,060	206	1,433

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		2.50		5.00	7.50	124	23.8	2.9
2026年3月期		2.50		5.00	7.50	121	33.8	2.7
2027年3月期(予想)								

(注) 2027年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2027年3月期の連結業績予想につきましては、中東情勢による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。

当社グループが属する印刷メディア市場におきまして、中東情勢の影響による原材料価格の高騰や原材料調達の不透明性により、現時点において業績に影響を与える未確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算定が困難であるため、記載を見合わせております。業績予想につきましては、算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳しくは、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	21,460,000 株	2025年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2026年3月期	5,317,355 株	2025年3月期	4,971,027 株
期中平均株式数	2026年3月期	16,198,737 株	2025年3月期	16,600,079 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	13,434	4.1	388	37.1	473	32.3	313	37.0
2025年3月期	14,018	3.1	618	19.5	699	21.0	498	5.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	19.34	
2025年3月期	29.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	9,744	4,319	44.3	267.61
2025年3月期	9,841	4,171	42.3	251.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,319百万円 2025年3月期 4,171百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度におきまして、売上高は前年に計上した物流向けの特需の反動や同業他社との価格競争による販売価格の低下などにより、前事業年度の実績値を下回りました。原材料価格の高止まり、物価上昇・賃上げによる人件費の増加に加え、工場設備の計画変更に伴う修繕工事の増加、セキュリティ強化を目的としたIT機器の全面更新に伴う製造原価の上昇などにより営業利益、経常利益、当期純利益ともに前事業年度の実績値を下回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策などが見られたものの、インフレによる実質賃金の伸び悩みで個人消費は緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシア・ウクライナ問題の長期化による地政学リスクの影響、円安基調の為替などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰、米国の通商政策を始めとした各国の政策リスク上昇、金融政策の正常化に伴う金利動向、中東地域をめぐる紛争により発生する調達リスクなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画「nozaki2024/2026“SHINKA”」に沿い、3つの意味を持たせたSHINKA（進化、深化、伸化）を当社のあるべき姿とし、主力商品である（包装資材及び紙器・紙工品や情報機器及びサプライ品部門）の売上成長、競争優位性の強化、生産効率の改善によるローコストオペレーションの追求、資本効率の向上と資産効率の最適化など企業価値の向上を進めております。

このような状況のなか、積極的な設備投資や人的資本の強化、主力商品を中心とした販売に「印刷×DX」や既存製品の高付加価値化の取り組みを進めてまいりましたが、前年に計上した物流向けの特需の反動や同業他社との価格競争による販売価格の低下などにより売上高は減少いたしました。利益につきましては、原材料価格の高止まり、物価上昇・賃上げによる人件費の増加に加え、工場設備の計画変更に伴う修繕工事の増加、セキュリティ強化を目的としたIT機器の全面更新に伴う製造原価の上昇などにより営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は140億16百万円（前期比3.8%減）、営業利益は5億16百万円（前期比25.2%減）、経常利益は5億70百万円（前期比24.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億59百万円（前期比31.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

#### ① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の一般商業印刷物は、展示会向けの需要が盛況に推移したことや官公庁関連向けの受注が増加したものの、隔年製作のカタログの谷間にあった事に加え、カレンダーの受注部数の減少や製作中止などの影響により、この部門全体の売上高は11億26百万円（前年同期比0.0%）となりました。

#### ② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、物流部門の受注が増加したものの、同業他社との価格競争による販売価格の低下、ペーパーレス化の進展などの影響により減少いたしました。紙器は、化粧品や食品業界向け、工業製品向けの受注が増加したものの、前年の物流業界向け特需の影響により減少いたしました。軟包装は、食品向けの受注が増加したものの、包装紙・紙袋類は円安効果を背景としたインバウンド需要に伴う百貨店等流通業界・小売業界のギフト・お土産品の増加を見込んでおりましたが、低調に推移したことなどにより、この部門全体の売上高79億9百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

#### ③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、食品業界向け需要やECサイト向けのデータプリント事業は堅調に推移したものの、輸送機器関連や物流業界向けラベルの減少に加え、物流業界向け情報ラベルの需要が鈍化した影響などにより減少いたしました。情報機器類におきましては、小型・中型プリンターの受注が増加したことに加え、カスタマイズ機の受注が大幅に伸びたことなどにより、この部門全体の売上高は44億40百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### ④ その他の部門

当部門の化成品は、物流関係向けのチケットパックの需要が減少したことに加え、感染症対策の衛生関連商品の受注価格が低下したことなどにより、この部門全体の売上高は5億39百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円減少の106億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億円減少の45億52百万円となりました。これは電子記録債権が1億26百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億47百万円増加の60億65百万円となりました。これは建設仮勘定が1億5百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億91百万円減少の57億52百万円となりました。これは短期借入金が7億20百万円増加したものの、電子記録債務が8億19百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加の48億65百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ18円89銭増加の286円22銭となり、自己資本比率は43.5%となりました。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は13億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億62百万円（前期は6億53百万円の増加）となりました。これは仕入債務の減少8億54百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億28百万円、税金等調整前当期純利益5億36百万円、売上債権の減少2億27百万円等資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、10億36百万円（前期は10億60百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出10億13百万円等資金が減少したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5億39百万円（前期は2億6百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済7億90百万円、配当金の支払1億21百万円等資金が減少したものの、長期借入れにより8億円、短期借入金の純増加7億20百万円等資金が増加したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	32.8	34.7	37.7	41.3	43.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.6	22.8	25.2	25.4	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.5	2.1	1.8	3.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	129.9	148.4	193.6	56.7	16.8

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、積極財政や経済対策の進展により緩やかな回復が見込まれております。一方で、中東地域の紛争により海上供給ルートであるホルムズ海峡の封鎖が実行されたことで、石油製品の基礎原料であるナフサの調達が不安定となり、供給面において紙・フィルム等の原材料に加え、グラビア印刷用の希釈溶剤やタック紙用粘着剤等の幅広い副資材に供給の遅れが懸念されます。加えて、価格面においては、過去に例を見ない大幅な上昇が見込まれるなか、市場においては、供給の不確実性の高まりから生産調整や遅れが見込まれるなど当社を取り巻く環境は厳しい局面を迎えることが予想されます。

このような環境下、各種設備の活用による代替印刷方法の提案や生産効率の最大化によるローコストオペレーションの追求などにより企業価値の向上に邁進してまいります。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において業績に影響を与える未確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算定が困難であるため、記載を見合わせております。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株価や資本コストを意識した経営の取り組みとして、持続的な企業価値の向上及び将来に向けた投資と株主の皆様に対する利益還元を重要な課題とし、事業の拡大や財務体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、当社を取り巻く事業環境を勘案し、業績に応じた配当を安定的に行うことを基本方針としております。

2025年3月期よりスタートしました中期経営計画に基づいた資本効率向上の観点から「連結株主資本配当率1.5%」を下限に設定し「連結配当性向20%以上」を目安とする方針としております。内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発や試験研究資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、1株につき5円にいたしたいと存じます。中間配当金を合わせた年間配当金は1株につき7.5円となります。また、2027年3月期の配当予想につきましては、連結業績予想の算定が困難であることから未定といたします。算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,433,833	1,398,679
受取手形	106,667	67,594
売掛金	1,840,552	1,783,816
電子記録債権	366,364	239,856
商品及び製品	664,902	653,705
仕掛品	178,473	166,504
原材料	210,811	192,166
その他	52,123	50,755
貸倒引当金	△1,089	△812
流動資産合計	4,852,639	4,552,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,092,514	6,189,787
減価償却累計額	△4,688,735	△4,785,846
建物及び構築物(純額)	1,403,779	1,403,941
機械装置及び運搬具	9,961,368	10,224,776
減価償却累計額	△7,898,000	△8,102,911
機械装置及び運搬具(純額)	2,063,367	2,121,865
工具、器具及び備品	1,088,864	1,113,583
減価償却累計額	△964,873	△964,685
工具、器具及び備品(純額)	123,991	148,897
土地	1,603,413	1,603,413
リース資産	10,745	10,468
減価償却累計額	△4,405	△2,897
リース資産(純額)	6,339	7,570
建設仮勘定	82,954	188,669
有形固定資産合計	5,283,845	5,474,358
無形固定資産	7,134	26,454
投資その他の資産		
投資有価証券	263,666	328,902
繰延税金資産	42,827	16,022
その他	221,036	219,846
貸倒引当金	△99	—
投資その他の資産合計	527,431	564,771
固定資産合計	5,818,411	6,065,584
資産合計	10,671,051	10,617,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	835,496	790,884
電子記録債務	1,842,847	1,023,817
短期借入金	330,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	710,000	763,500
リース債務	1,630	2,093
未払法人税等	158,863	67,470
契約負債	31,951	37,473
賞与引当金	233,816	214,853
災害損失引当金	973	—
その他	387,761	336,554
流動負債合計	4,533,340	4,286,646
固定負債		
長期借入金	1,351,000	1,307,500
リース債務	4,708	5,477
繰延税金負債	79,444	79,713
退職給付に係る負債	10,125	10,864
その他	65,114	62,409
固定負債合計	1,510,393	1,465,965
負債合計	6,043,733	5,752,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	812,320	822,766
利益剰余金	3,003,752	3,240,373
自己株式	△1,055,754	△1,132,495
株主資本合計	4,331,164	4,501,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,946	118,980
その他の包括利益累計額合計	76,946	118,980
非支配株主持分	219,206	244,768
純資産合計	4,627,317	4,865,238
負債純資産合計	10,671,051	10,617,851

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,570,564	14,016,480
売上原価	11,672,774	11,273,518
売上総利益	2,897,789	2,742,961
販売費及び一般管理費	2,207,756	2,226,891
営業利益	690,032	516,069
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,908	6,095
不動産賃貸料	63,100	63,000
その他	7,753	14,706
営業外収益合計	76,762	83,802
営業外費用		
支払利息	11,011	23,488
手形売却損	3,170	3,195
その他	949	2,578
営業外費用合計	15,131	29,261
経常利益	751,662	570,610
特別利益		
固定資産売却益	—	4,587
投資有価証券売却益	—	501
災害損失引当金戻入額	4,254	973
特別利益合計	4,254	6,061
特別損失		
固定資産処分損	19,195	39,720
特別損失合計	19,195	39,720
税金等調整前当期純利益	736,722	536,952
法人税、住民税及び事業税	205,321	160,446
法人税等調整額	4,530	7,808
法人税等合計	209,851	168,255
当期純利益	526,870	368,696
非支配株主に帰属する当期純利益	4,727	9,466
親会社株主に帰属する当期純利益	522,142	359,230

## （連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
当期純利益	526,870	368,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,048	42,034
その他の包括利益合計	△3,048	42,034
包括利益	523,821	410,730
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	519,094	401,264
非支配株主に係る包括利益	4,727	9,466

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	810,958	2,606,414	△1,010,927	3,977,291
当期変動額					
剰余金の配当			△124,804		△124,804
親会社株主に帰属する当期純利益			522,142		522,142
自己株式の取得				△44,670	△44,670
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,362		△155	1,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,362	397,337	△44,826	353,873
当期末残高	1,570,846	812,320	3,003,752	△1,055,754	4,331,164

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,994	79,994	217,493	4,274,780
当期変動額				
剰余金の配当				△124,804
親会社株主に帰属する当期純利益				522,142
自己株式の取得				△44,670
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				1,206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,048	△3,048	1,712	△1,336
当期変動額合計	△3,048	△3,048	1,712	352,537
当期末残高	76,946	76,946	219,206	4,627,317

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	812,320	3,003,752	△1,055,754	4,331,164
当期変動額					
剰余金の配当			△122,609		△122,609
親会社株主に帰属する当期純利益			359,230		359,230
連結子会社からの自己株式の取得		9,580		△19,978	△10,398
自己株式の取得				△65,135	△65,135
自己株式の処分		△1,071		8,371	7,300
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,937			1,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10,445	236,620	△76,741	170,325
当期末残高	1,570,846	822,766	3,240,373	△1,132,495	4,501,490

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	76,946	76,946	219,206	4,627,317
当期変動額				
剰余金の配当				△122,609
親会社株主に帰属する当期純利益				359,230
連結子会社からの自己株式の取得				△10,398
自己株式の取得				△65,135
自己株式の処分				7,300
連結子会社株式の取得による持分の増減				1,937
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,034	42,034	25,561	67,596
当期変動額合計	42,034	42,034	25,561	237,921
当期末残高	118,980	118,980	244,768	4,865,238

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	736,722	536,952
減価償却費	622,717	628,996
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,826	△376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,350	△18,963
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,573	△973
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,488	739
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,887	△2,704
株式報酬費用	—	6,405
受取利息及び受取配当金	△5,908	△6,095
不動産の賃貸による収入	△63,100	△63,000
支払利息	11,011	23,488
有形固定資産除売却損益 (△は益)	19,195	35,132
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	△501
売上債権の増減額 (△は増加)	115,027	227,943
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132,211	41,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△844,655	△854,362
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△408	△9,441
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,097	28,706
その他	66,021	88,189
小計	761,287	661,946
利息及び配当金の受取額	5,894	6,075
賃貸料の受取額	63,018	62,973
利息の支払額	△11,514	△27,398
法人税等の支払額	△165,116	△241,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,569	462,366
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,051,266	△1,013,005
有形固定資産の売却による収入	—	4,647
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△25,518
投資有価証券の取得による支出	△4,612	△4,510
投資有価証券の売却による収入	—	1,076
保険積立金の積立による支出	△4,374	—
その他	741	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,512	△1,036,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150,000	720,000
長期借入れによる収入	1,200,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△670,000	△790,000
リース債務の返済による支出	△3,245	△1,948
自己株式の取得による支出	△44,670	△65,135
配当金の支払額	△124,149	△121,855
非支配株主への配当金の支払額	△1,470	△1,746
子会社の自己株式の取得による支出	△330	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,134	539,114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,808	△35,153
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,641	1,433,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,433,833	1,398,679

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	267円33銭	286円22銭
1株当たり当期純利益	31円45銭	22円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	522,142	359,230
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	522,142	359,230
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,600	16,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。